

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

支 払 手 形	預 り 金	賞与引当金繰入	前 払 費 用
役 務 収 益	受 取 利 息	営業外支払手形	現 金
未 払 金	備 品	保証債務見返	給 料
営業外受取手形	未 収 入 金	役 務 原 価	賞 与 引 当 金
当 座 預 金	支 払 利 息	借 入 金	受 取 手 形
保 証 債 務	賞 与	仕 掛 品	普 通 預 金

1. 当社（3月末決算）は、当期の12月初めにパソコン20台（割賦売価@¥150,000、現金正価@¥120,000）を割賦購入し、代金は翌月末より2か月ごとに支払期限が到来する約束手形5枚（額面@¥600,000）を振り出していたが、決算日が到来したため、約束手形1枚の決済（当座預金口座より引落）および支払利息の計上を行うこととした。なお、利息相当額については、購入時に資産計上し、決算時に定額法により費用計上する方法により処理している。
2. 経営コンサルタント業務を行っている当社は、従業員X（顧客Aに専属している者）に対する給料¥620,000および出張旅費¥140,000を現金にて支払い、仕掛品勘定に計上していたが、本日、顧客Aに対してコンサルティング業務を行い、顧問料¥920,000が普通預金口座に入金されたため、役務収益および役務原価の計上を行った。
3. 以前得意先より受け入れていた約束手形¥2,500,000について、本日、満期日が到来したが、得意先より手形の支払期限の延長の申し出を受け、同条件を承諾することとし、手形の更改を行った。なお、新たに受け入れた約束手形の額面金額は¥2,620,000であり、以前受け取った約束手形の額面金額との差額は利息として計上する。
4. 取引先が銀行より借入れを行った際に当社が債務保証を行っていたが、取引先が借入金¥1,200,000および利息¥50,000の支払いが不能となり、債務保証を行っている当社の当座預金口座より引き落とされたため、取引先に対して支払請求を行った。なお、保証債務については対照勘定を用いて備忘記録を行っている。
5. 従業員の賞与6か月分¥1,620,000（賞与総額）の支払いを行うこととし、源泉徴収所得税¥243,000を控除した残額を普通預金口座より支払った。なお、前期末において当該賞与に係る賞与引当金¥580,000が設定されている。

第 2 問 (20 点)

次に示した [資料] にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書の適切な欄に金額を記入しなさい。なお、会計期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、記入する金額が負の値である場合には金額の前に「△」を付すこと。また、平成 29 年 4 月 1 日 (当期首) 時点の発行済株式数は 4,500 株である。

[資料]

1. 平成 29 年 6 月 25 日に定時株主総会を開催し、剰余金の処分を行った。
 - (1) 配当金を発行済株式 1 株につき @ ¥120 を支払う決議を行った。なお、配当財源は 1 株につき @ ¥80 がその他利益剰余金によるもので、残額はその他資本剰余金からによるものである。また、配当に伴い、会社法で規定されている準備金の積み立てを行う。
 - (2) 別途積立金 ¥40,000 の積み立てを行った。
2. 平成 29 年 10 月 1 日において新株 500 株を発行し、増資を行ったため、払込金額が当座預金口座に入金された。なお、払込金額は 1 株につき @ ¥1,200 であり、資本金組入額は、会社法規定の最低限度額とする。
3. 平成 29 年 12 月 10 日に臨時株主総会を開催し、配当金を発行済株式 1 株につき @ ¥40 を支払う決議を行った。なお、配当財源はすべてその他利益剰余金によるもので、配当に伴い、会社法で規定されている準備金の積み立てを行う。
4. 平成 30 年 3 月 31 日の決算日を迎えた。
 - (1) その他有価証券として保有する J 社株式 500 株 (帳簿価額 @ ¥600) の当期末時価は @ ¥700 であった。なお、評価益相当額に対して、実効税率 30% にもとづいて税効果会計を適用する。
 - (2) 当期純利益 ¥720,000 の計上を行う。

第 3 問 (20点)

次に示した熊本商工株式会社の [資料 I] および [資料 II] にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの 1 年間である。

[資料 I] 平成30年 3 月31日現在の残高試算表

残 高 試 算 表		
平成 30 年 3 月 31 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,665,560	現 金	
3,000,000	当 座 預 金	
1,600,000	受 取 手 形	
1,547,000	売 掛 金	
258,000	製 品	
268,800	仕 掛 品	
2,170,000	材 料	
96,000	仮 払 法 人 税 等	
	貸 倒 引 当 金	21,560
1,200,000	建 物	
800,000	機 械 装 置	
	建物減価償却累計額	480,000
	機械装置減価償却累計額	316,000
	支 払 手 形	640,000
	買 掛 金	400,000
	長 期 借 入 金	480,000
	退 職 給 付 引 当 金	5,200,000
	資 本 金	14,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,277,690
	売 上	13,375,790
6,568,800	給 料	
2,800,000	賃 金	
1,075,880	製 造 間 接 費	
72,000	消 耗 品 費	
69,000	支 払 利 息	
36,191,040		36,191,040

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

1. 製造関連の資料は次のとおりである。

- (1) 直接材料の期首棚卸高および当期仕入高は材料勘定で処理されており、当期末残高は¥120,000である。
- (2) 当期の直接作業賃金の給与支給高¥2,000,000と間接作業賃金¥800,000は賃金勘定で処理されている。なお、賃金に未払額はなく、社会保険料などの控除額は考慮しないものとする。
- (3) 期末仕掛品は¥218,800であった。なお、決算整理前残高試算表に記載されている仕掛品は期首棚卸高である。
- (4) 当期中に製造間接費¥2,000,000を予定配賦したが帳簿上は未処理であるため、製造間接費勘定は実際発生額（他の資料から判明するものをのぞく）を示している。
- (5) 期末決算整理において製造原価の計算ならびに完成品原価の計上を行い、売上原価の整理を行っている。

2. 製品の当期末における帳簿棚卸高は¥420,000であり、実地棚卸高は¥417,000であった。なお、決算整理前残高試算表に記載されている製品は期首棚卸高である。

3. 当期中に¥8,900の消耗品を現金で購入したが未処理である。なお、全額を製造原価以外の費用として処理する。

4. 有形固定資産の減価償却費を次の要領で行う。なお、残存価額はゼロとする。

	償却方法	償却率	製造関連	製造以外
建物	定額法	0.034	40%	60%
機械装置	定率法	0.200	100%	0%

5. 売上債権の期末残高に対して1%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。

6. 当期における退職給付費用は、以下の金額を計上する。

	製造活動関連	製造活動以外
退職給付費用	¥16,000	¥10,000

7. 税引前当期純利益の30%を当期の法人税等として計上する。ただし、法人税法の規定により、算出額の100円未満の端数を切り捨てること。